

小林つとむ会員（岡山）から「FTA と TPP 日本の農業に関する一考察」2010 年 1 月 12 月 1 日の kjk ネット研修会にご意見が提起されました。大変重要な問題提起でしたが、この日の研修会は、「2011 年の経済見通し」とのテーマで田村先生の講演が予定されており、この中で TPP を議論するにはもっと十分な時間が必要でした。

小林会員の問題提起に応えるような議論は是非必要だと草刈会員からご意見を頂きました。篠原孝会員は、農水副大臣としてこの問題の衝に当たっておられます。篠原会員の新年の新聞にはその点に触れておられました。

この問題は根が深く、与える影響が大きい重要な課題で、本質的な十分な議論が必要だと思います。それを基にして、それぞれの立場から意見を交換し、議論を煮詰め、納得のいく見解を持つてことに当り、確かな視点で、自分の仕事、生活の関連を考えていくことが大事だと思います。言うまでもありませんが、私は、TPP の研究者でも農業問題の専門家でもありません。日本国の一市民として、80 余年生きて来た経験を基にして勉強して考えてみました。まだ、未完成です。今の考え方を述べて、参考にして頂ければ幸いです。

はじめに

昨年秋以降 TPP が俄かに浮上してきたように感じますが、ここに至るまでにはいろいろ経過がありました。ですから、JA 始め農業団体はいち早く「絶対反対

との態度を鮮明にしました。農水省は「関税がなくなれば、日本の農業は壊滅的な打撃を受けるだろう」といういろいろな資料を出しています。農業を主要な産業としている北海道では、JA はじめ北海道庁も「反対」に動き始めています。

政界では、菅首相は国会冒頭の施政方針でこの問題に触れていましたが、その前に開かれた「ダボス会議」で彼の考え方を表眼しています。読売新聞はこれを「国際公約だ」と決めつけてその実現を迫る社説を書きました。

民主党、自民党、など与野党は、個々の議員としての見解、意見は報道されていますが、必ずしも各党（共産党を除いて）とも明確な方針を出していません。（2011 年一月末現在）経済界の考え方は、桜井正光経済同友会代表幹事の年頭見解『決断の年』に概ね表現されているのではないのでしょうか。

4 月は統一地方選挙があります。そのせいもあって、今年の元旦や仕事はじめには“TPP”で持ち切りのようでした。政治家の皆さんも、農業者の顔色を見ながら「耳触りのよい政見」を求めて腐心しているように聞こえます。インターネットで検索するとその是非をめぐる議論や見解を山ほど読むことが出来ます。

今年の元旦の新聞社説をはじめ、TV、雑誌、新聞等々は、TPP と対応の是非をめぐる恰もみな理路整然!?とした論説や主張で溢れております。百家争鳴の観ですが、都合のよい資料を集めてみな自説を裏付けていますから。ことの経過や問題の整理が行われず、論点が噛み合っていないと感じました。問題は、それらをどう読み、確認できた事実とどう向かい合うか！この点だと思います。

草刈さんから、この貴重な問題提起に対してどう議論を展開していくべきだという意見が寄せられています。そういう点から、小林さんの重要な問題提起を考えてみました。

TPP とは何か。今、なぜ、TPP か。関連する資料を読み、整理し要約すると、

◆TPP とは：

私が見た資料には、Trans Pacific Partnership の略で、その訳を「環太平洋戦略的経済連携協定」とし、その内容は、「例外品目を基本的に認めない関税撤廃を目指す自由貿易協定」と書いています。

現在、シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリの4カ国が参加しており、参加の意向を示した米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国が交渉中で、米国は来年秋までの妥結を目指しているとのこと。

参加すると、即時関税撤廃を基本に、10%の品目で10年間かけて段階的に関税を撤廃する。日本がメキシコなどと結んでいる2国間のEPA（経済連携協定）は農畜産物を中心に例外品目を10%認める内容で農業が守られている。

ウエキペディアによればFTA (Free Trade Agreement) 「自由貿易協定」とは下記の通り

現在の自由貿易地域は、物品の関税、その他の制限的な通商規則、サービス貿易等の障壁など通商上の障壁を取り除く自由貿易地域の結成を目的とした、2国間以上の国際協定である。地域経済統合の形態の中では、緩やかなものとされている。2国間協定が多いが、NAFTA（北米自由貿易協定）等の多国間協定もある。

またFTAには自由貿易地域（英: Free Trade Area）として、自由貿易協定を結んだ地域を指す場合がある。国際的には自由貿易協定（Free Trade Agreement）によって設定される自由貿易地域（Free trade Area, FTA）に略語を当てることが多く、日本では、自由貿易協定（Free Trade Agreement）にFTAの略語を当てることが多い。

東・東南アジア地域では授權条項に基づくバンコク協定などを除き、FTA締結の動きは遅れた。ASEAN諸国は、ASEAN自由貿易地域（AFTA）を1992年に締結し、段階的な貿易自由化を行い始めた。ASEAN域内での関税や非関税障壁（NTB）の引き下げを行い、貿易の自由化、それに伴う経済の活性化、発展を目的とするものである。しかし、東アジア諸国がFTA締結に取り組始めるのは、1990年代末以降である。また、中国や台湾はそれぞれ、2001年、2002年までWTOにも加盟しておらず、WTO加盟国とのFTA締結はできない状況にあった。

この地域において、FTAに最も積極的なのは、シンガポールである。AFTAにおいても、提唱国のタイと並ぶ推進者であった。AFTAだけではなく、域外国とのFTA締結にも熱心であり、2000年11月にニュージーランドとの間でニュージーランド・シンガポール経済連携緊密化協定に調印した。その後、日本、EFTA（2002年）、オーストラリア、アメリカ（2003年）、ヨルダン（2004年）、インド、太平洋4カ国（チリ、ニュージーランド、ブルネイ）FTA、韓国、パナマ、カタール（2005年）などとの間で締結済みである。

今日の東アジア経済統合において、ASEANは事実上中核的な位置を占めている。中国や日本、のちに韓国はASEAN諸国全体とのFTA（ASEAN+1FTA）をそれぞれ締結し、それをまとめたものをASEAN+3FTAとして事実上の東アジアFTAを構築するのが既定路線になっている。2002年に日本の小泉首相がASEAN+5構想を提唱し、オーストラリアやニュージーランドも含むべきだと主張したが、これもASEANを中心とする枠組み構築に沿ったものであった。オーストラリア、ニュージーランドはすでにANZCERを締結し、このCERとAFTAの間のFTA構想も交渉が行われている。

また、ASEANでは広域FTAの中核となるだけでなく、域内経済統合の深化を模索する動きもある。2003年に、第9回ASEAN首脳会議はASEAN経済共同体と他2分野における共同体の創設を目指す「第二ASEAN共和宣言（バリ・コンコードII）」を採択した[1]。ただし、このASEAN経済共同体はFTA+αとして議論されており、ヨーロッパにおける経済共同体（EEC）やEC市場統合などと比較できるレベルのものではない。

◆戦後からGATT、WTO、PTA、FTA、TPP・・・等々文字だけでは訳の解らない横文字が氾濫してきました。それらの意味を尋ねてみて、何が、どうして、こうなったのか、経過を振り返ってみる必要があると思って、私なりに、お渡ししてみました。

(注) 戦後教育政策の誤りと学校教育内容の劣化から母国語である日本語は著しく乱れてしまいました。加えて横文字の乱用、翻訳の不適切は目に余ります。言葉の乱れは、コミュニケーションの乱れを誘発して社会の乱れの原因となっています。

国際交流は、モノ、カネ、人、文化等の交流が基本と考えますが、“カネ・もの”に傾斜した「自由貿易」はお互い固有の文化や社会秩序を破壊する原因になる場合があります。こうした観点も見失ってはならないと思います。念のために。

第二次世界大戦末期の1944年7月、アメリカ・ニューハンプシャー州ブレトン・ウッズで45ヶ国が参加して連合国通貨金融会議が開かれた。この会議で、国際金融機構についての「ブレトン・ウッズ協定 (Bretton Woods Agreements)」が締結され1945年に発効した。

このブレトン・ウッズ体制の枠組みとして、国際通貨基金 (IMF) や国際復興開発銀行 (IBRD) と共に、多国間の協定締結により GATT が1948年に発足しました。

戦後は経済復興が最大の課題になり、各国とも競って食料をはじめ民需の生産に取り組みました。経済が復興するにつれて、並行して、自由主義経済圏では、国際的な貿易の拡大が問題になり、貿易の障害を取り払って、自由な貿易が求められて行きました。

それは、資源を確保するにも、生産物の販路を拡大するにも必要でした。これを切実に求めていたのは主として生産力の高い先進諸国でした。しかし、途上国も経済の復興には、資源・生産物の輸入・輸出、先進的な設備・技術などの輸入は重要な課題でした。しかし、戦後間もなく始まった「冷戦」によって政治的、軍事的な対立抗争が国際間の貿易を大きく制約し、障害となっていました。

GATT は、

- 1、自由 (GATT11条：貿易制限措置の関税化及び関税率の削減)
- 2、無差別 (同1条：最恵国待遇、内国民待遇)
- 3、多角 (=ラウンド、交渉)

の三原則により自由貿易をめざすものでした。

GATT が開設されたが、当時は世界を二分して冷戦下で、もっと貿易自由化を促進しようとする国々と、そう性急に自由化することで自国の産業、経済に打撃を被る国々があるのでスムーズには進行しません。

1948年 ジュネーヴで23ヶ国により始まった GATT の貿易交渉は、1964年 ケネディ・ラウンド。1973年 東京ラウンド。1986年～1994年にかけて交渉が行われたウルグアイ・ラウンドの結果、1995年に国際機関として世界貿易機関 (WTO) が設けられました。

ウルグアイ・ラウンドの間に、1989年ベルリンの壁が崩壊して、1991年ソ連が解体して、二超大国の支配が崩れて冷戦が終結します。国際的な政治的な枠組みに大きな変化が生じたのです。日本もバブルの崩壊で構造的な変化を求められました。

WTO は、GATT を継承して GATT が協定 (Agreement) に留まったのに対し、WTO は機関 (Organization) として設立されました。

WTO は、

- 1) 自由 (関税の低減、数量制限の原則禁止)
- 2) 無差別 (最恵国待遇、内国民待遇)
- 3) 多角的通商体制を基本原則

としている。また、物品貿易だけでなく金融、情報通信、知的財産権やサービス貿易も含めた包括的な国際通商ルールを協議する場になりました。

◆冷戦は終結しましたが、国際紛争は止まず、9,11 を契機にテロとの戦いがアフガニスタン、イラクと拡大し、長年に亘るイスラエルとイスラムの紛争も収束の目途が立っていません。

この間に、アメリカはドルの兌換を停止（1971年：ドル・ショック）しましたが、その後も、アメリカのドルは「基軸通貨」の地位を保ってきました。

原油価格は、第1次オイル・ショック（1973年）で1バーレル3ドルから12ドル、第2次オイル・ショック（1975年）では、32ドルと値上がりしました、ブッシュのイラク戦争では、170ドルと破格の値上り、（値上げ）でした。世界の経済はその都度、為替や株価や物価が乱高下して経済が振り回されて、片方には国や企業や人が多くの被害を受けました。これは、新しく価値を生まない「ゼロサム」の世界ですから、他方に膨大な利潤を懐に入れた者がいたのでしょうか。

ブッシュ大統領は、政権末期に、“食料”と“エネルギー”とは、“軍事”と並んで戦略的な物資であるとの見解を表明しています。彼は、この3つを国家の自立のための要件だとも言っていました。ブッシュ氏だけでなく、歴代の米国大統領はこういうことをよくご承知の上でそれぞれアメリカの国益を図るべく競って内政と外交に日夜精励して居たと思います。決して忠実で親愛なるイクオル・パートナー日本の国益のためではありません。こういう視点で経済政策、外交政策として、「アメリカのための貿易の自由化」を追い求めてきたものと思います。貿易の自由化は、アメリカ経済に大きく影響するものとして、戦後一貫して「貿易自由化」路線を推し進めてきました。関税障壁を撤廃するように推進してきたように見えます。それが、“アメリカの「国益」に適っている？”と信じているようです。多くのアメリカの経済学者は、恰もそうした「経済原則」、「経済原理」があって、それが国際社会の進歩であり、世界の繁栄に欠くことのできない法則であるかの如く言いふらされてきました。

新自由主義経済学派がその発売元のように私には思われます。アメリカ留学した経済学者の多くはこうした研究成果を学んで日本に広げてきたように思います。比喩的に言えば、その昔、欧米列強が片手に武器、片手に聖書を持って世界を制覇したように。21世紀の日本へは、聖書の代わりに「経済学のテキスト」をもって布教に当る宣教師の役割は竹中平蔵さん達でした。その後、中谷巖さんは懺悔されたようですが。竹中さんは今も元気で伝道を続けているようです。

小泉純一郎首相は、ブッシュ大統領の盟友として遇されたようですが、小泉改革の理論的支柱は竹中さんで彼の理論に基づいて「改革なくして成長なし」と構造改革の旗を掲げて規制緩和に活躍し、「郵政改革」も強行しました。

アメリカ大統領はブッシュ氏からオバマ氏に変わりましたが、ブッシュの戦争はオバマの戦争に変わってもテロとの泥沼は変えられずに苦吟しています。

医療保険の公約は何とか通したが、中間選挙の敗北で次の選挙に暗雲が立ち込めてきました。外交政策は中国の経済発展、国力の増強で対アジア政策の対応が迫られています。対日政策より、対中国政策を中心に据えてそのための対日政策を補強する動きが顕著です。沖縄問題、北朝鮮問題、尖閣問題、等々昨年の動向をみるとアメリカのオバマ政権の動揺を感じられます。対外経済政策はこうした国際情勢の推移と変化の動向からみるとアメリカ経済の問題を対中国その他アジア諸国との関係が重要な意味を増してきます。相対的に対日政策、日本への配慮の余裕がなくなってきました。

そのことが鳩山内閣の沖縄普天間問題に象徴的に表れていると感じました。鳩山さんはオバマさんと直にあって話そうと考えて打開を図る心算のようでした。日米の官僚がスクラムを組んで阻止しました。日本のマスメディア、特にTVと大新聞は、何時アメリカのメディアになったのかと戸惑うような報道が続きました。その最中に昔の「政治とカネ」を持ち出して無理やり強制起訴へと追い込んで行きました。こうして、鳩山さんと小沢さんが引き摺り下ろされて菅さんになりました。尖閣、北鮮と申し合わせたように矢継ぎ早に起こって政局を揺すぶって菅首相は足元を読まれて動揺し、翻弄されて菅民主党は変貌しました。

それを見越したかのように、管さんをダボス会議に行かせて、かねて準備していた TPP を受け入れる「平成の開国」を国際公約に仕上げる仕事を果たさせて任務を終わらせるという筋書というのは読みすぎでしょうか。これは政権交代に期待してその後の成り行きを眺めていた私の当推量です。脱線しましたが、ご批判を頂ければ幸いです。

◆この背景を考えてみると、2000年以降、アメリカは「Asia only」（アジアのみ）の経済ブロック化に対する懸念をもっていました。今後急速にアジア経済圏が発展する中で、アジア貿易圏として提携協力が進めば、国際経済で占めるアメリカの影響力は相対的に低落します。それを防ぎ止めねばアメリカは国際的に凋落の道を辿り、世界で唯一兌換しない基軸通貨の地位が危なくなるのを恐れているのでしょう。何としても、アジア圏に深くコミットして中国の発展をアメリカ経済に繋げる道を開くのが重要と考えたのでしょう。米国にとって日本だけを抱え込んでアジア政策を考えるのではなく、やがて世界第二の経済大国は中国になる。その時代を迎える時に、米中関係をどう取り結ぶか、アジアにおける日本の位置と中国とアメリカにとっての国益を中心に考えた政策の見直しと選択が求められたのです。それは当然であり、日本はそれを読んで、日本の国益に基づいた外交交渉が必要です。自民公明の連立内閣は小泉内閣の後、安倍、福田、麻生が一年毎に交代して、遂に政権交代に追い込まれて、「国民の生活第一」を掲げた民社党が圧勝しました。これに米国政府はどう対応したかはご存じのとおりですが、これをどう観るかはいろいろあるでしょう。私は、日本がアメリカのくびきを離れて、食料を自給して、エネルギーを自給する道を進めば、占領して以来 65 年保持し自由に活用して来た便利で大事な基地が危なくなり可能性があります。政権交代がきっかけで「思いやり予算」が減り、場合によっては無くなるようになれば一大事です。困ったことにならないように心配したのでしょう。何としても沖縄嘉手納を抑えておいて、グアムに移転するにして多額な費用負担は日本に支払わせたいと考えたと思います。そのために、国民からの信頼を失った自民党が「沖縄」で公約を反故にさせることが望まれました。・・・という見方をすると、鳩山内閣を退陣に追い込んでその後「管内閣」に変えて、今日観る TPP を国際条約という筋書きは理解できます。ただこれをどう評価して、どう対応するべきかが問題の核心になるでしょう。

「Asia only」（アジアのみ）の経済ブロック化を阻止して、日米安保のくびきを確かでも継続的にしなければ、アメリカはアジアの経済力が増強される流れの中で相対的に支配力を失い、「アメリカの時代の終焉」を恐れているように思います。

アメリカは建国以来現在に至るまでヨーロッパから北米大陸に侵入して西海岸から東海岸まで制覇し、傍ら中南米を始め太平洋、アジアに迄侵略の手を伸ばして僅か 200 年で世界の超大国に上り詰めた国です。

建国を担ったアメリカ人はヨーロッパから来た白人です。ヨーロッパ流の思想と文化を基礎とした国です。イギリスから新天地を求めてきた人々は、アメリカ大陸の先住民を幸せにするために来たものではありません。

イギリスで果たせなかった「理想」をこの地で実現しようとして来たに違いありません。来られた原住民にとっては、恐ろしい「野望」でした。彼等は、先住民を駆逐して、自国の領土として、開拓し、産業を興して豊かになるだけではなく、他国と戦戈を交え、占領し、支配して収奪する方が手っ取り早いことを熟知していた人々でした。

それは、ポルトガルのマルコポーロ、それに続くスペイン、オランダ、イギリス、フランスの先例をよく知っていました。

日本人のような「驕れるものは久しからず、ただ春の夜の夢の如し」という文化は望むべくもない欧米人です。

◆この米英に見境もなく宣戦布告して挑戦した日本です。情報は筒抜けで、三年しないうち劣勢は明確になったにも拘らず、圧倒的な軍事力の前に無駄な抵抗ともいえる苦戦を強いられて「特攻」というやってはいけない戦術まで編み出して降伏を遅らせました。米軍は制海権を完全に掌握して、それを幸いにサイパン島を占領しここを基地として制空権を掌握します。制海権と制空権を手にした米国は完全に勝敗の帰趨は明らかです。

後は、何ら手を下さなくても日本に降伏を迫って時の経過を待てばお互いの人命は失われなくても済むと私ならなら考えるところです。（これは、戦後になって考えたことですが、当時は陸士の生徒で何も戦況がわからない状況でした。）

しかし、そんな生易しい、ヒューマンな思考様式はない人達を相手にした戦争です。

彼等がはじめたのは、サイパン島を基地として日本本土へ向けた B29 の大編隊による渡洋爆撃を準備して東京空襲を始めます。1万メートルの高度で飛来する B 29 は日本軍の対空砲火（高射砲）も戦闘機も届きません。空爆は思いのままに行われます。米軍はさらに効率的な爆撃を考案したカーチス・ルメイ少将を司令官に任命して「新型焼夷弾」によって、木と紙で出来ている日本の住宅を焼き払う新戦法に出ました。3月10日陸軍記念日の朝、東京下町は灰燼に帰して十万に上る都民が焼死しました。以後日本の120余の主要都市はこの方法で焼き払われて多くの市民が殺されていきました。

4月1日沖縄本島は米海軍に取り巻かれて上陸が始まり、たった1日で南北に分断されて戦闘は市民を巻き込んで凄惨な沖縄戦になって多数の県民の命が失われていきました。日本政府は何を血迷ったのかソ連に和睦の仲介を打診する等相変わらず見当違いの外交を続けているうちに日々多くの市民の命が奪われて行きました。特攻へ飛び立つ若者の命も失われていく日々でした。沖縄戦が終わってもなお、ポツダム宣言の回答も出来ずにいるのを見透かして、致命的な一発が帰趨を決めることになりました。「広島原爆投下」です。この新型爆弾の威力で降伏を決定しますが、余りにも国民の生命、財産を無視して顧みない日本政府の対応が悔やまれます。同時に勝敗が既に明らか中、「原爆」を投下し、しかも、「長崎」までにあったけの原爆を投下して一瞬のうちに数十万の死者と怪我人を出すことに躊躇しなかったアメリカとその政府の物の見方、考え方、やり方に今でも私は、激しい怒りを感じています。

アメリカは日本を占領して「憲法の改正」を迫り、軍国主義から民主主義へ、武装放棄と交戦権の放棄を迫って新憲法の制定に持ち込み、教育使節団を送って、教育基本法、学校教育制度の抜本的な改革を指示し、その履行を迫りました。日本政府はそれ唯々諾々と受け入れてきました。しかし、敗戦国と言えども、否単に戦争に負けただけです。奴隷になったのではありません。アメリカが民主国家と自称するならば、自ら模範となって「民主主義」のあり方を示すべきです。「民主」とは何か。アメリカは建国以来国内的にやってきた奴隷制度、対外的な侵略行為とアメリカ・デモクラシーとはどんな文脈にあるのか。説明責任があります。自由、平等、博愛と言うからには、それらしいことの模範を示すべきで、言論の自由と言うからには、敗戦国の言論の自由を認め、戦勝国の勝手、自由だけしか認めないとすれば「自由」ではありません。

戦時中の米軍の国際条約に違反した数々に敗戦国日本が嚴重に抗議して、二度と再び米国や戦勝国が核軍拡、核戦争、さらにすべての軍縮を進めて戦争を放棄する時代へ向けて日米が協力して実現するように外交交渉を重ねるべきです。

同様に敗戦間際に駆け込み参戦して南樺太、千島、択捉、国後等の日本領土を占領し、満州に侵攻して日本軍の兵士六十万人を捕虜として拉致し、重労働に酷使されて六万人が餓えと寒さによって彼の地で亡くなっています。明らかな「戦時捕虜条約」違反であり、如何に戦勝国でも許してはなりません。

日本政府はこの件に関して、武力に訴えるのではなく、明確な責任追及と損害賠償を求めて国際法廷で争っても筋を貫くべきです。日露の交渉と国際的な問題として国連その他

で話し合っ解決する方法で、50年経っても百年経っても解決する迄主張し続けることが必要です。ロシアに喧嘩を売るのはありません。日本は自らの主張を明確にして理非を問うことで世界の平和に貢献するのです。それなしには、この戦争で「死んだ人」、「殺された人」は浮かばれません。

これらを認め、放任して、諦めるならば、この種の戦争犯罪は今後を跡を絶たず、絶えざる戦争の連続となってしまいます。事実20世紀の冷戦の現実がそれを如実に示しています。

だからと言って私は、戦後65年も徒に時間を経過して俄かに態度を変えて、力づくで問題を解決せよとか、いきなり解決を迫るべきだと主張しているのではありません。何処かで、始めなければ、始まらないのです。然るべきやり方で始めることです。徒に、戦勝国米ソの批判をするのではないのです。欧米諸国が近代化と流れの中でアジア諸国を支配し隷属してきた歴史を盾にして、日本の脱亜入欧の弁解をするのでもありません。「脱亜入欧」が齎した「無残な敗戦」の深い反省に立って欧米が世界を席卷してきた歴史を振り返り、21世紀は二度と再び侵略や支配を繰り返さないように、武力に変えて、科学技術力、経済力によって世界の制覇を繰り返さないように出来る努力をすることです。日本自身が虚心に、日本の近代を顧みて、改めて、「近代化とは何か」を問い直してみても遅くはありません。

ペリーの来航とその砲艦外交で日本はやむなく開国した。王政復興で明治維新となり明治政府が日本近代化の扉を開き、日本の近代化を急速に進めてきた。五カ条のご誓文に始まり、暗中模索しながら懸命に近代化の道を辿る。そこで掲げたスローガンは「富国強兵」、「殖産興業」だった。

廃藩置県、地租金納、学制発布、医制発布等々近代化の具体的な内政の対応が進んで行った。内政の整備と同時平行に困難な外交が随伴し、軍事力の整備に取り組んで行った。矢継ぎ早に、日清戦争、日露戦争、日韓併合と周辺で起きた戦争に直面する。その中で、新しい「脱亜入欧」が追加されていった。これを提唱したのは「誰か」。報知新聞の社説に書かれていたという。福沢諭吉かとの推測があるが、事実として署名のない社説だった。

富国強兵、殖産興業に、この新しい「脱亜入欧」が加えたことはその後の日本の歩みに変化を与えたように思われる。第一次世界大戦から、満州事変、支那事変と国際連盟の脱退を経て、大東亜戦争開戦へ開戦に至って敗戦への道を転げ落ちて行った。

アジアの日本が、ヨーロッパの日本に仲間入りをする。「脱亜入欧」は極めて重要な意味を持っていると私は考えている。日本の近代化は欧米化とは異なるべきであり、日本は日本の近代化であり、ヨーロッパになり変わることはない。産業革命と科学技術の発展が齎した強烈な軍事力、経済力、文化力に目が眩み、自己の尊厳、日本の文化の特質を放棄して、欧米列強の風下でそれに追従して、日本が「脱亜」して「入欧」しようとするれば、ヨーロッパの日本を見る目が変わる。アジアに取り残される朝鮮、支那、仏領インドシナ、フィリピン等々東南アジアの周辺諸国の見る目が変化するのは当然である。

近代化は、同時に中世から近世、近代とヨーロッパの覇権の拡大であり、凄惨な侵略の歴史であった。20世紀迄の歴史を含んで、ヨーロッパは「近代化」、同時にその「反省

が必要不可欠だった。にも拘らず、欧米諸国は殆ど反省の色もなく覇権の保持に狂奔して争奪してきた。アジアの先進国となった日本は脱亜し、入欧する。「反日」になるのは至極当然です。アジアの諸国とアジアの復権、植民地からの解放、軍事的な支配、政治的な支配のくびきを脱して経済的にも自立しようを破何処の国でも願ってやまないことである。その中で日本は、まだ、脱亜入欧なのか。アジアの立場で提携交流しようとしているのか。日本の経済力、軍事力、政治力が高まるに付けて周辺諸国は期待と危惧が高まって行った。折悪しく戦後は一息つく間もなく「冷戦」に入り、北からの挑発で朝鮮半島は東西対立の主戦場となった。日本は彼らと対立する米軍の兵站基地として勝敗の帰趨を決めて休戦した。日本が中立だったならば朝鮮戦争の帰趨は異なっていたに違いない。ベトナム

ム戦争でも日本は重要な役割をはたした。日本が本当に中立だったら彼らの戦争被害はもっと少なく、勝利はもっと早かっただろう。と身に沁みて実感しているに違いありません。もうベトナム戦争から長い時間が経ちました。しかし、ベトナムでは戦争の深い傷跡は癒えてはいません。朝鮮戦争は休戦した状態で、講和は結ばれていません。これが、実際の姿でしょう。日本側でというより米国側で考える思考様式が長く続いて来たから日本人は違和感を感じないかもしれません。しかし、それぞれの当事者はそう単純ではないと思います。時間が過ぎ去ってしまった今、もっと善し悪しと仕分けする前に、歴史が辿ってきた事実を元にして整理し直して、その上で是非善悪、理非曲直、相手の立場にも思いやって話し合いをして相互理解を深めて合意を得ることが大事だと考えます。

戦後の日本の政治は55年体制が続き、政界は曖昧にして妥協して顔を立てることでその場を繕ってきました。この点で多くの過誤を繰り返し、誤魔化して来てようです。

保守とか革新とかも、そういう区分すらがもう既に時代遅れになりました。保守とは、何を、何故、どう保守するのか。を明らかにしない。同じように、改革、革新とか言っても何故か、どうして化を明確にしないままムードの話です。これでは、大事な議論が空論になります。経済分野ではよきに付けあしきに付けておカネで結果が出ますが、政治の結果はすぐには目に見えないで、後を振り返ることがありませんでした。

戦争にしろ、平和にしろ、憲法改正にしろ、最も重要な課題は虚心坦懐に誠実な議論にならず駆け引きでしたから明確な結論合意にならず、出来ても実際目指す結果は出てきません。その責任をだれも追及しません。予算委員会は大騒ぎするくせに、議会が通過すれば、誰も言わない。後は行政に位置にして個々の課題が裏で話し合われるだけのようでした。決算委員会に関心を示す議員もマスコミもごく僅かでしたから殆ど報道すらされませんでした。国会ですらこういう状況で経過したのですから、都道府県、市町村、とその議会では、国民の知る権利は事実上殆ど無視されてきました。これでは、「民主主義」とは言えません。

それを理解可能なのは「東洋人

ではないかと思えます。そうして、力関係が拮抗して、その先が見えてくると欧米人でも、考えるでしょう。欧米人でもその悲哀を味わった人々は理解してお互いに手と取って共生しようとするでしょう。国連がそれを取りなし、その相互理解広げる場になるように、貿易交渉がその場になるような「交渉」が求められています。日本はそれに気付くべきです。気付いて辛抱よく外交交渉の場で努力すべきでしょう。それが、日本のためであり、アジアのためであり、アメリカ、ヨーロッパ、・・・世界の為になる外交方針ではないでしょうか。僅か200年で今日の繁栄を齎したようですが、それは、自分達の遠い祖先から長い時間をかけて創り上げてきた国とは違います。

先住民から略奪して俄か造りの国です。他国を侵略して支配し膨大な富を略奪して俄かに築いた国です。自然への関わり、環境とのかかわり、文化の質が違います。物の見方、考え方、生き方が違います。「近代」といってもそのあり方が違います。これとどう付き合うか、何を選択するか。これが大変重要なテーマになっています。象徴的に言えば、「脱亜」か「入欧」か。を明確に自覚して外交関係も内政も確りと進めて行かないと「日本」の明日はどうなっていくか。非常に心配です。アメリカに突きつけられた TPP の問題は、それが問われていると思えます。その議論が欠落しているところに私は危機感を感じています。

◆ TPP の参加・参加予定国の GDP 割合は：アメリカ 67% 日本 24% オーストラリア 4.7% その他(7か国) 4.2%で、日米によるシェアが 91%となり、TPP は実質日米の貿易協定といえます、アメリカは膨大な人口を抱える中国や印度等アジアの経済成長が国際経済に及ぼす影響を考えれば、アジア経済のブロック化を防止すると同時に中国を牽制して、米中関係を改善する必要を感じていました。そのためには、日米関係をより緊密化



して貿易の障壁を取り払う必要があります。そのために、WTO後のTPPの活用を進める必要に迫られたと考えると納得がいきます。

振り返ってみると、戦勝国アメリカも、戦後半世紀余りを経過する中で、その経済は、様々な矛盾も抱え込んでしまいました。アメリカは、この30～50年間で経済構造も、産業構造も著しく変貌してしまいました。アメリカのサブプライム・ローン事件。リーマン・ショック。フォード、GM、クライスラー、のビッグ3が経営危機、等々この数年の事件は、偶然ではなく、起こるべくして起きた事件で、その矛盾の端的な表われだと考えます。

私は、特に、大きく変貌した「アメリカ農業」に重大な危機感を持っています。これは、じっくりと事実を上げて議論する必要があります。見解を異にするとすれば、この点をどう観るかが、一つの要因でしょう。

## 2、農業改革に関して、

### 1) 農産物（コメ）は保護されるべきか、自由化するべきか。

農産物以外では自由貿易を主張し、自由貿易の恩恵によって経済大国にのし上がった日本が、農産物に限って世界の自由化の流れを妨害するような保護貿易を主張するのはおかしいのでは？ それとも農産物は他の品とは違うから、保護すべか？自由貿易といいながら農業大国フランスやアメリカも、自国の農産物輸入には制限を設け、農業補助をしている。現在、完全に自由貿易国はない。それぞれ国情を反映している。先進国の中で最も農産物を自由化しているのは日本。対アメリカとの貿易摩擦でも半導体は国内製品の2割はアメリカ製を使用する。自動車は対米自動車自主輸出規制協定を設けている。アメリカからは金融自由化、牛肉・オレンジの自由化も受け入れている。時にはスーパー301条を突きつけられたこともある。

2) 「コメの自由化」で農家は間違いなく打撃を受ける。「コメ生産農家」は小規模経営が圧倒的に多く、従事者の約半数は65歳以上が占める。他に類を見ない構造にしてきた。「土地を買い取る集約経営ではどれだけ集約しても買収費用はペイできない」（農業白書）

「小規模経営で利益が出せず、大規模経営でも利益が出ない」。就労者はお年寄り。日本人はコメ離れが進行している。多くの農家をこの状態に追い込んで「経営者感覚がない」「民営化すれば良い」では無理、お年寄りが多くては産業転換も難しい。

問題は、農地改革から始まって、農業基本法のもとで変化して行った経過。戦時下策定された食料管理法に始まる統制と戦後、食料危機の時代を経て変貌してきた「コメ」をはじめとする農産物の生産、流通、消費に変遷過程、その間の農協組織の機能の変化などを含めて、現在見るような農業にしてきたものは何か、その政治的な行政上の責任は誰か。

何故、こうなったのか。を解明し、国と地方自治体と農協のあり方と関連させて解明が必要である。これには、農業試験場など試験研究機関、教育機関として幼児教育、初等中等教育、高等教育の問題と農業関連の大学、農業高校等の人材養成上の問題の会目が必要である。

こうした解明に並行して、その責任を明らかにして「失敗の経験を二度と繰り返さないための道筋を明らかにすること」が必要である。

道筋は一つでもその具体的な内容は全国各地の農業、農村で画一的に行えるものではない。環境、条件、規模、品種、特性等々は千差万別であり、取るべき手立ては異なる。

中央で農水省が企画して実施するような仕組みでは成功しなかったし、成功しない。

現実のおかれた農村、農業の実態に適合したいくつもの改革モデルをつくり、それを雛型にして、それぞれの地域、地区、部落、農家が連携して「農業・農村改革」を進めて行く。コメは日本人の主食、食料の自給の根幹で「コメの自由化」によってその最後の壁が崩壊して二度と再び回復が不可能になる。それは、やってみなければわからないが、やってみ

てそうになったら、その責任は、誰が、どう取るのか。誰もどう取ることも出来ない。ここまでくればその失敗は許されない。

3) 農業の改革は是非必要である。とはほぼすべての見解である。しかし、TPPはそれに捉われずに早く進めるべきである。今や「平成開国」(?)の時代との見解が大きな力を持っていて、この行方を左右しそうな形勢です。

これは極めて、危険なことです。コメの自由化に関しては幾度となく、政治的な重要課題として取り上げられ、これまで巨額な国家予算を投入し、農水予算を毎年計上してきました。特に減反に関しては七兆円の巨費を投じて予算は費消されたが、成果は皆無という結果で、誰も責任を取らず頬被りです。

食料の自給が出来なくなると、食料の安全保障が不可欠の課題である。日本の牛肉の飼料はアメリカ産玉蜀黍を使用しているが、玉蜀黍の豊凶に左右され、「農薬」「ポストハーベスト」「為替レートの変動」問題点は何ら解明されていないままです。

農業問題と食糧自給は、今度は「ラスト・チャンス」という事態です。このままで、後10年推移すれば、日本の農業再生と食糧自給は、死に態からほぼ安楽死となり、息を吹き返すことが難しい状態になるでしょう。

農業改革については、

いろいろこれまでの資料、小島先生の農業問題に関する見解、米の自由化をめぐる経過と柳平彬先生の所論と当時の細川護熙氏のコメの自由化に対する見解、「日本のコメが消えるー自由化の荒廃の構図」森島 賢（東京大学教授）著東京新聞出版局1993年11月刊等々を思い起こしてこの間の議論を調べてみて、考えてみました。

また、今TPPを契機にして議論が展開されています。シンクタンクは早くからTPPに関する調査研究を進めており、一斉にレポートを出しています。

目に付いたものを、いくつか紹介すれば、

①大手のシンクタンク(株)三菱総合研究所(MRI) MRI Policy Review December6,2010

☆「TPP：早期の参加表明が重要」、

我が国への提言：

□成長目覚ましいアジア太平洋地域での戦略は、日本の経済・外交の将来を大きく左右しよう。TPPの拡大がASEAN+3やASEAN+6、APECのアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構想へと発展する可能性もある。

□わが国の経済政策もスピードをあげて内外一体で進める必要がある。「内」の調整が難しいから「外」への挑戦をあきらめるのではなく、「外」も含めた成長戦略に基づき「内」の政策を実行することが肝要だ。

□早期にTPPへの参加を表明し、ルールメイキングの段階から国益を損なわぬよう交渉に挑むことで、「内」の改革の方向性も見えてこよう。

問合せ先：政策・経済研究センター 武田洋子 TEL03-6705-6087

② 大垣共立銀行のシンクタンク共立総合研究所調査部(笠井博政)のレポート

☆「資金の流れを生む“6次産業化”ー田舎の血行をよくするためにーは、

1、はじめにー迫る“農業開国”ー

2、動脈硬化に苦しむ農村

3、規模拡大の限界と6次産業化

4、6次産業化への道筋

5、資金を生む6次産業化の事例

① テーマパーク型(仲間づくり) ② ファンド型(仕掛けづくり)

② PFI型(公共資産型の活用) ④ 坂本竜馬型(異業種提携)

⑤ B級グルメ型(専門料理店型) ⑥ 共同アンテナ型(共同出店型)

⑦ 品質保証型（ブランド力）

6、 “農”と言える日本へ

① TPP 参加と食糧確保 ②キューバや EU に学ぶ

要旨

○TPP などの国際的な経済圏への参加を求める世論の高まりを受け、農業保護の見直しや、農地活用の促進など改めて農業のあり方が問われている。

○大規模化一辺倒では限界があるため、関連産業との連携による産業化を目指す「6次産業化」が最近叫ばれているが、具体的な考え方や進め方が整理されておらず、補助金頼みで自立的な産業化には程遠いのが現状。

○これまで農村の主要産業は、財政支出や補助金への依存度がやや高かったが、「6次産業化」は公的な資金依存を脱却して資金的な自立を前提とするものでなければ長続きしない。

○「6次産業化」は、本来農業者や農村にあった加工、流通、観光、教育などの機能を取り戻す取り組みであり、農業者主導で進められることでより魅力が出せる。

○TPP 参加による農業・農村への打撃を回避するには、個人、・法人を問わず、生活や業務の中でできる支援を、日本の誇りにかけて総力戦で行う必要がある。

1990 年（平成 2 年）のバブル崩壊後、日本経済は年毎に体力を弱め、「失われた 10 年」が始まったのです。株価は 3

9 千円から 1

2 千円に暴落し、地価も半分以下に下がり、倒産件数は増加の一途、失業者とホームレスの増加、創業率の低下、家族関係崩壊の促進、新卒採用の差し控え、そして日本人を自殺に追い込むマグマが溜まったといえます。

1993 年（平成 5 年）は長雨、冷夏、相次ぐ台風の上陸など異常気象で日本農業は大打撃を受け、歴史的な凶作となりました。政府は、食料の安定的な確保を唱えながら、僅かな在庫量で備蓄らしい備蓄をしなかった失政を奇禍として「緊急輸入」をしました。それは、綱渡り的な需給管理と在庫の積み増しを図りながら、それを実現できない農業にしてきたからです。

これを契機に米の自由化に道を開きました。ガットで（関税・貿易一般協定）で農産物の例外なき関税を受け入れさせる外圧に屈して、門を開く重大な措置でした。

このようにグローバル化の中で日本経済は翻弄され、寡占化に拍車をかけて往きました。

“グローバル化”の中で進められた寡占戦略は、日本の経済と社会に計り知れない深刻な影響を及ぼしました。その具体的な表現が、1998（平成 10）年の「魔の活断層」となって現象しました。

1998 年に、前年より自殺者が 8000 人も急増し、三万人の大台に載り、以来 12 年間連続して年間三万数千人を記録し続けてきました。この自殺率（人口 10 万人当たりの自殺者数）は米国の 2 倍、英国の 3 倍で、先進国のなかでは群を抜いて高い状態です

自殺未遂者は既遂者の 10 倍はいると言われていいますから、毎年 30 万人（一日 1000 人）もの人たちが自殺を図っている計算になります。ひとりの自殺、あるいは自殺未遂に対して、その周囲にいる 5~6 人以上が深刻な心理的影響を受けると言われています。

未遂を含めた自殺者数が年間 30 万人ということは、日本では毎年 200 万人を超える人たちが自殺による深刻な影響を受け続けていることになります。

グローバル化、貿易自由化、が日本経済と社会に齎した構造的な深刻なダメージを明確に解明して、TPP に至る貿易自由化、グローバル化の歴史を見詰める必要があります。

これと並行して、日本の食料自給の衰退、日本農業のみならず農林漁業と農山漁村の衰退、過疎の進行が原因となり結果となって限界集落の拡大から消滅に及んで来ました。

それは、60年安保の後池田内閣が掲げた「所得倍增政策」に象徴的な高度経済成長政策、国土総合開発計画によって、さらに、田中角栄総理が提唱した日本連投改造計画によって二次産業、三次産業の成長を軸にした構造改革でした。

地方の人口は瞬く間に中央に吸引されて行きました。人口は、ゼロサムです。子どもが沢山生まれているうちは、自然増分吸引するならば兎も角としても、人口の自然増が止まり、社会減が始まると地方の人口は停滞から減少に変わり、そのスピードは加速して行った。それは取りも直さず地方の衰退であることは自明の理です。

これを「公共事業」と「土木建設業」に税金を撒布して、矛盾を糊塗彌縫し続けてきました。使い道は、政界（政権与党）と「行政官僚」が「国家国民の為」と称してその内実はお互いの為に、政治家と各省庁が知恵を絞って様々な理屈を創って、大蔵省主計局が取り纏めてきました。年々膨大な予算を計上し、投入してきました。

国と自治体が知恵を絞って、無駄な公共事業を全国通津浦々、半世紀続けてきましたが、このカネの出道は、「財政投融资金」が中心でした。その資金源、集金集めの主な機関は「簡保と郵貯」が担っていました。

この地方の主たる産業であった農林漁業の凋落し、地方の県庁所在地等中核的な都市へと人口が移動し、全国的には、東京はじめ大都市圏への人口が集中して行った。それは、「民族の大移動」と言うほど劇的な変化の流れを創り出した。一方で、首都圏を軸に新産業が目覚しい躍進を遂げて、雇用を拡大して人口を吸収して行った。地方はバブル経済の流れを加速して農業の衰退、同時に並行して、凄まじい

#### アメリカ農業の致命的な課題

コーン中心の農業は政府補助金によって成り立つ農業。大型機械生産で工場原料、エネルギー原料、食料量の生産資材となっている。古き良き個人経営のアメリカ農業は衰退している。自然農法に関心が向き始めている。水の制約(地下水の汲み上げが限界を超えて来た)、五大湖の水質が悪化している。水資源だけではなく、農薬、肥料の過剰な使用で土壌の劣化が進行している。これで、既に1970年代の農業政策から破綻している

アメリカ農業は、1973年バッツ農務長官がこれまでと、全く異なる補助金政策を打ち出して、コーン増産は前人未踏のレベルになった。50年の品種改良によって隙間なく植えて育つ品種の玉蜀黍は1エーカー当り5tを収穫できる。アメリカの穀倉地帯アイオワ等では、玉蜀黍が大増産を続けている。それはアメリカ政府の「農業支援プログラム」によって政府補助金が直接支払われて生産者は黒字になるシステムによっている。

このため、30年余の間にアメリカ農業に異変が起きて、牧場も畑も生物、農産物から工業生産物、工業原料生産へ質的な変換が進行してきた。この変化は既に方向転換が困難なところまできているから、この先には、時間の経過と共に矛盾が拡大して早晚破綻に至ると考える。このアメリカ農業は同時に、世界の農業に大きな影響をもたらし、世界の食糧事情、さらにエネルギー事情とも交錯して不安定さを加速させていくであろう。

アメリカの産業経済政策や貿易政策に対してEUはじめ関係諸国の警戒感は増しており、米国の経済政策に暗い影を投げかけている。

19世紀から20世紀にかけて顕著となった利潤追及の自由、弱肉強食を是認する価値観をパラダイムとする欧米流の自由をもとにその外交政策はグローバルな政治・経済・社会システムを押し付けてこれをベースとして矛盾の解消を図ってきた。

20世紀は、絶えざる戦争、経済恐慌、貧困がテロを誘発して安定した時期はなかった。危機と社会不安とインフレとデフレが交錯する経済によって、社会は不安定となり、各国の雇用も人々の暮らしも不安定となり、生活の不安と貧困を増幅して来た。

生命世界と人工世界の区別が出来ないと必ず破綻する。

ブッシュの時代に戦略産業としての色彩を強めてきた。コーンは既に補助金なしでは成り立たず、膨大な政府補助金によってコーン農家が生産している。これらは加工原料であり、エネルギー生産原料として工場生産に回されている。原油値上がり等との関連で戦略物資としての地位を確保しており、農業生産物とその取引が外交戦略として活用してきた。

キング・コーン～とうもろこしの国に行く～ King Corn アメリカ 2008年制作

BS もう一度みたい

玉蜀黍で多くの食べものが出来ており、若者の体は玉蜀黍で出来ているというアメリカ。1973年バッツ農務長官が全く異なる補助金政策を打ち出して、コーン増産は前人未踏のレベルになっている。隙間なく植えて育つ品種の玉蜀黍は50年の品種改良によって1エーカー当たり5t収穫する。アメリカの穀倉地帯アイオアでは玉蜀黍が大増産を続けているが、それはアメリカ政府の農業支援プログラムによって政府補助金が直接支払われて生産者は黒字になるシステムになっている。

アメリカ農業は牧場も畑も生物、農産物から工業生産物、工業原料生産へ質的な変換が進行しており、方向転換が困難なところまできているから、この先破綻に至るであろうことは必至である。同時にこのアメリカ農業は世界の農業に大きな影響をもたらし、世界の食糧事情、さらにエネルギー事情とも交錯して不安定さを加速させていくであろう。こうした、貿易政策に対する関係諸国の警戒感は増しており、米国の経済政策に暗い影を投げかけている。

生命世界と人工世界の区別が出来ないと必ず破綻する。

かつて占領軍総司令官マッカーサー氏が日本の民主主義は12歳程度といったとか、新聞が書いたことがありました。何を基準に日本を12歳としたかわかりませんが、アメリカの民主主義もたいしたことないのに横柄な奴だと不愉快の思った記憶があります。だが、「民主主義」だけとっても確りした議論もなしに、議会制民主主義と言っても実質形骸化してチェック機能を果たせないまま半世紀余りも混迷が続き混乱が続いてきました。

改善が必要だとは、誰もが気が付いていることで、これは、保守も革新も同じだと思いますが。しかし、問題解決になると虚心坦懐な話し合いが出来ないのです。何故、どうして出来ないのか。しないのか。これが、日本人の問題だと考えています。